



札幌市の国際交流・多文化共生の取り組みについて

札幌市総務局国際部交流課

札幌市について

本年 2022 年、札幌市は市制施行 100 周年、そして政令指定都市への移行と冬季オリンピック札幌大会開催から 50 周年という大きな節目を迎えます。

当初より海外の英知を受け入れまちづくりを進めた札幌は、経済、文化など日本の北の中心都市として発展。市町村では、全国第 4 位の人口を抱えながら、都市機能と豊かな自然がバランスよく調和した大都市に成長しました。また、1972 年、アジア初の冬季オリンピック大会が開催されたことを機に札幌の国際化が加速。世界を舞台にしたパシフィック・ミュージック・フェスティバル、札幌国際芸術祭などの文化行事や、2002 年 FIFA ワールドカップ、ラグビーワールドカップ™2019 日本大会などの国際スポーツ大会の開催などを通じて国際都市としてのプレゼンスを高めてきました。

国際交流の取り組み

札幌市は、1959 年のアメリカ・ポートランド市を皮切りに、ドイツ・ミュンヘン市、中国・瀋陽市、ロシア・ノボシビルスク市、韓国・大田（テジョン）広域市の計 5 都市と姉妹・友好都市提携を締結し、市民同士の草の根交流をはじめとする様々な活動を行っています。



姉妹・友好都市オンライン交流

また、札幌市は、「世界冬の都市市長会」の事務局を務めています。この会は、「冬は資源であり、財産である」というスローガンのもと、世界中の冬の都市が集まり、冬の技術や経験、取り組みを学び合うためのネットワークです。1981 年に札幌市が提唱し、翌年に 1 回目の市長会議を開催したことが始まりで、会議の開催などを通じ、快適な冬のまちづくりに有益な情報や技術を共有してきました。

2020 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症が拡大し、海外との往来や対面の交流が難しくなりましたが、姉妹・友好都市との間では、学校の児童生徒同士のオンライン交流を実施したり、世界冬の都市市長会議をオンラインで開催したりするなど、新たな交流手法を模索しています。



第 17 回世界冬の都市市長会議（札幌市、2016 年）

また、今年は、1972 年の冬季および夏季オリンピック開催を契機に姉妹都市交流を開始したミュンヘン市との姉妹都市提携 50 周年を迎えました。記念事業としてミュンヘン市と共同で 50 周年記念ロゴマークを策定したり、ミュンヘン市の子どもから平和に関するイラストやメッセージを募集したりしたほか、さっぽろ夏まつりなどの関連事業でミュンヘン市の PR などを行っています。また、9 月には市長がミュンヘン市を訪問し、姉妹

都市提携 50 周年記念式典などに参加しました。今後は、ミュンヘン市長の札幌への招待やミュンヘン市での札幌物産展などを計画しているほか、ミュンヘン市との交流から生まれた冬のイベント「ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo」においても、姉妹都市提携 50 周年を PR していく予定です。50 周年を契機に両市の友好・親善や交流をより発展させていきたいと考えています。



MÜNCHEN・SAPPORO

札幌・ミュンヘン姉妹都市提携 50 周年記念ロゴマーク

多文化共生の取り組み

札幌に暮らす外国人が増加するなか、国籍や民族に関わらず誰もが安心・安全に暮らせる共生社会の実現に向けた取り組みの重要性が増えています。

2019 年に、外国人市民を対象として、情報提供や暮らしに関する相談を多言語で一元的に行う「さっぽろ外国人相談窓口」を開設し、(公財)札幌国際プラザや市民



札幌災害外国人支援チーム “SAFE”

団体と連携した暮らし・コミュニケーション支援の取り組みを行っています。また、災害発生時に国際プラザと協力して情報提供を行うとともに、外国人ボランティアチームである「札幌災害外国人支援チーム (SAFE)」を育成・任命し、外国人を支援する体制を整えています。さらには、外国人が日本語や日本の生活ルール・習慣などを習得する支援や、外国人が医療機関を受診する際の通訳などの支援の取り組みも進めています。

最後に

市制 100 周年を迎えた札幌市は、新たな 100 年に向けた第一歩として市の最上位計画である「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定を進めています。このビジョンの策定に合わせ、国際交流や多文化共生施策に関する基本方針も策定予定です。現在、外国人市民を含む市民意識調査やワークショップを実施しており、今後、有識者会議などでの検討を経て、2023 年中の策定を目指しています。

人口減少や少子高齢化、グローバル化が進み、時代の転換期を迎えるなか、札幌市は、多様性を認め合い、国籍や民族を問わず誰もが主人公として輝けるまちの実現に向け、新たなステージを歩んでいきます。



基本方針策定のための市民ワークショップ